

公民連携(PPP)の取り組み状況について

加西市は行財政改革と市民サービスの向上のため、公民連携(英語で Public Private Partnership、その頭文字をとって PPP)を進めています。

公民連携は、官(地方自治体、国等)と民(民間企業、NPO、市民等)がお互いの強みを生かし、弱みを補完し合うことによって、より効率的で質の高い公共サービスの提供を目指すものです。

加西市では、これまでも業務委託や指定管理者等、多くの業務で公民連携を実施していますが、さらに先進的な公民連携の導入に向け、現在調査・研究を重ねています。今後は、市役所業務の包括民間委託、アセットマネジメント(公有資産の有効活用)、水道事業の民営化等に取り組む予定です。

■これまでの取り組み

- 平成 20 年 1 月 中川市長が東洋大学大学院で「自治体再生と公民連携」をテーマに講演
- 5 月 加西市と東洋大学の間で公民連携研究の協定締結
- 5 月 東洋大学大学院の教授、院生 8 名が加西市視察
- 7 月 加西市公民連携フォーラム実施。東洋大学中間報告会(健康福祉会館)
- 8 月 東洋大学と米国民連携研究視察
- 11 月 米國サンディ・スプリングス市幹部が来市
- 平成 21 年 2 月 加西市公民連携フォーラム実施。東洋大学最終報告会(市民会館)
- 4 月 公民連携担当任期付職員の採用(主幹級)
- 4 月 市役所全職員向け公民連携勉強会(5回)
- 7 月 加西市議会議員に公民連携説明会
- 8 月 加西市指定管理者説明会実施(アステアかさい)
- 9 月 フジサンケイビジネスアイシンポジウムに中川市長パネリストで参加(東京)
- 10 月 連合 PTA への PPP 説明会(アステアかさい)
- 11 月 地方自治体公民連携研究会(会長:塩川正十郎)(東京)
- 11 月 地方自治体公民連携研究会と市議会議員との意見交換会(市役所)
- 12 月 加西市水道事業のあり方検討委員会スタート
- 平成 22 年 2 月 区長・農会長総会で PPP 説明会(健康福祉会館)
- 3 月 東洋大学シンポジウムに中川市長がパネリストで参加(東京)
- 3 月 地方自治体公民連携研究会より公民連携導入可能性最終報告書を受領
- 3 月 加西市水道事業のあり方検討委員会より最終報告書を受領
- 4 月 加西市議会公民連携進捗状況報告会
- 4 月 市役所本庁職員向け公民連携報告会を開催(3回)



公民連携フォーラム「PPPではじめる加西の未来」(H20.7)



職員向け勉強会(H21.4)、また市内各地でも説明会開催



議員協議会で進捗状況を報告(H22.4)

■加西市公民連携シンポジウムを開催します

地方自治体公民連携研究会からの加西市における公民連携導入可能性最終報告書、加西市水道事業のあり方検討委員会の最終報告書、市役所業務の包括民間委託などについて、市役所経営戦略室の中村次長(公民連携担当)が、市民の皆様に分かりやすく解説します。

日時・場所 / 5月27日(木) 19:00~20:00 ・ アステアかさい3階 多目的ホール

■取り組みの柱① 「市役所業務の包括民間委託とアセットマネジメント」

市役所業務の包括民間委託とアセットマネジメントについては、昨年の秋から地方自治体公民連携研究会(会長:塩川正十郎東洋大学総長)と、その導入の可能性について研究を重ねてきました。本年3月29日には加西市における包括業務委託についての導入可能性の最終調査報告書が同研究会から加西市長に提出されました。

加西市の現在の実質累積債務は512億円(平成21年度末速報値)となっていますが、その他今後発生してくる施設や都市基盤の更新投資額(隠された負債)も解決すべき重要課題とし、人材とハードの両面からの解決方法が示されました。

特に人材面では、非正規職員等が担っている業務の包括的な業務委託や正規職員退職者の不補充、老朽化施設の民間活力活用などを組み合わせ、それを円滑に実施するための段階的導入についての提案がなされました。

今後、市では研究会からの提案内容を受け、公民連携・包括業務委託・アセットマネジメントの推進に向け、制度面などの条件整備を進め、今年度の下半期からを目途に順次実行していくこととしています。



塩川会長(右)から最終報告書(H22.3)

報告書では現在の加西市の負債だけでなく、老朽化した公共施設についても将来の更新負担となることから「隠れた負債」と位置付け、それらをどう解消していくかという視点からの提言がされています。報告書の内容等については、市ホームページの「公民連携(PPP)」に掲載しています。

■取り組みの柱② 「水道事業民営化」

加西市の水道事業は、現在は比較的健全な状況にあるものの、将来的な事業性については、決して楽観できるものではありません。加西市全体の財政状況が逼迫する中で、今後の市の水道事業のあり方を議論すると共に、民間活用による一層の事業効率化と経営基盤強化のため、加西市水道事業のあり方検討委員会を立ち上げて、検討。3月31日に最終報告書を受領しました。

今後、加西市ではこの最終報告書の内容について検討し、民営化に向け実現性や制度面等の研究をした上で計画を策定していきます。

最終報告書の詳細や検討委員会の検討経緯については、市ホームページの「公民連携(PPP)」に掲載しています。



第3回加西市水道のあり方委員会開催(H22.3)

【問合せ】 経営戦略室 ☎8700

■経営戦略室主幹(公共政策担当) 田中憲一郎



姫路市出身。神戸大学卒業。朝日生命などを経て、4月から加西市任期付職員。53歳

わが市の課題は、財政を再建し、人口増加に転じ、雇用・経済を活性化させることに尽きます。個別の課題では公共交通網の再編、就業場所の拡大、学校の整備、上下水道の効率化など多岐にわたります。地方分権が進む中、これらの課題達成には市職員が自ら考え自ら行動する政策集団に進化すると共に、市民の皆様の実知と行動力を結集することで必ずや解決できると確信しています。

私は総合計画の策定、各種施策の立案、公民連携等の職務と同時に、市民サービスの向上を目指して、市民の皆様と市職員がスクラムを組むという体制を作りたいと考えています。各区長様をはじめ地域からいただいた民意やニーズを、早期に施策や市民サービスに反映させる好循環ができれば、孫にはツケを残さず、新しい市民サービスを実現できると考えます。民間で行財政改革のコンサルに従事してきた私は、5万市民の生活や福祉、教育の充実に直結する仕事に貢献できるならば、男冥利に尽きると考えます。「大きな公共」と「小さな市役所」を標榜して、父が生を受けたゆかりの地加西市のために尽くす決意であります。